学校給食会計を公会計化すべき では

冨安 伸志 議員

先進自治体などから情報 収集し検討を始める

めていきたい。 公会計化により、

あると考える。 給食費の徴収について

ている。 集を行いながら検討を始 先進自治体などの情報収 よび文科省の見解、 今後は総務省お また

ては課題であると認識し

ど活用すべきと考えるが

の育成など今まで以上に 産地消の推進や地元業者 われており、その制度な できるなどの法改正も行 食費を児童手当より徴収 できるのでは。また、給 地

など研究検討していきた ている。公会計化する際 で対応するように努力し など可能な限り地元食材 学校教育課長 の業者との契約のあり方 物資納入

徴収できればメリットで 児童手当より制度として

子育て支援課長

昨年度

アンケート調査を行った

いわれるが本市の状況は。

は、

全国に40万人いると

基礎調査によると学童保

育所の潜在的な待機児童

問

平成22年の国民生活



るという法解釈が背景に 定どおりの公金処理をす る公会計処理へ動いてい る私会計から市で管理す 的には学校ごとに管理す

学校給食会計は全国

る。これには市町村が地

方自治法第210条の規

現在の私会計方式につい 学校教育課長 法制度上、 解を尋ねる。

今後の対応についての見

についての法解釈、

また

筑後市としてこの問題

子ども達が楽しみにしている学校給食

今後の学童保育所の

村上 博昭 議員

にある

見つめなおす時期 あるべき姿を

常に高くなっている。

育所の運営体制・指導員

・移動手段・各学童

学童保育所の

とは可能か。 童保育所で受け入れるこ が、定員に余裕のある学 模校に多いと考えられる 待機児童の数は大規

ある。

会と十分協議する必要が 各学童保育所の運営委員 確保等の問題があるため

広域化の検討は

子育て支援課長 地 域

見込まれ、ニーズ量が非 対して27年度674人と 結果、25年度473人に

長期休暇時の 対応は

受け入れは可能か。 おいて、この期間のみ 問 仕事で親がいない家庭に 夏休み期間等、 昼間 0)

討し、計画に盛り込んで 子育て支援課長 その点 きていると考えており、 市長 学童保育所のあり いきたい。 子育て会議の中で十分検 を行っており、子ども・ も含めてアンケート調査 ていかなければならない 本市としての方針を立て 方を見つめなおす時期に



変革の時期にある学童保育事業